

Q

自転車交通環境の整備について

A

安全確保と通行の円滑化を図る

松尾 孝彦 議員

質問一 市内の自転車事故の状況について。

二 マナー向上に向けた取り組みについて。

三 自転車環境の整備の今後の取り組みについて。

答弁一（市長） 本市の自転車事故は11月末日現在100件あり、

昨年の同時期に比べ15件、率にして13割減少し、死者は0件である。

事故の主な内訳は、中学生以下の事故が25件、16歳から24歳の若者が18件、65歳以上の高齢者が17件である。また、交通事故死傷者全体に占める自転車事故の割合は、23・3割である。

二 市として、各小中学校の交通安全教室や年4回の交通安全街頭指導を行っているほか、西入間交通安全協会による高齢者自転車大会

の取り組みを進めている。

鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い協議会による啓発活動など、関係団体と連携し、マナー向上に向けた取り組みを進めている。

三 市内の幹線道路となる都市計画道路等において自転車交通のネットワーク化を図れるよう、現在基本的な整備計画を策定中であり、自転車交通の安全確保と通行の円滑化を図る。

◎その他の質問 「読み書きサビス」の取り組みについて

Q

生活保護の課題について

A

総合的な就労支援を行う

大曾根英明 議員

質問一 市の生活保護申請者と受給者の推移と背景は。

二 求職者支援制度について。

三 自立支援について。

答弁一（市長） 生活保護受給者

数は平成20年度が397人、今年度は10月末時点607人で、世帯数では412世帯である。この間の急増については、20年9月のリーマン・ブラザーズの破綻による世界的な金融危機により、国内の失業者の増加が影響している。今年度の生活保護相談件数や申請件数は、一時期の急増期に比べ小康状態だが、雇用の非正規化に伴う失業や高齢化が背景にあり、当面

は微増状態が続くと考えている。

二 雇用保険を受給できない求職者の早期就職を目指す制度として本年10月から本格実施された制度で、本市では現時点で利用者はいないが、今後ハローワークと連携し、周知及び利用に取り組む。

三 就労が可能な生活保護受給者に対し、社会的な自立を図るため18年度から就労支援員を1人採用し、就労に対する相談、求人情報の提供等、総合的な就労支援を行っている。22年度の就労実績として、生活保護が廃止になった自立世帯が8世帯あり、社会的自立が着実に図られている。



生活保護の相談窓口